

令和6年2月8日

特別区長会
東京都市長会
東京都町村会
公益財団法人特別区協議会
公益財団法人東京市町村自治調査会

オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

「令和6年度実施事業」について

東京におけるみどりの保全や地球温暖化防止対策に連携・共同して取り組むため、都内の62市区町村はオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を平成19年度から実施しております。

過日開催されました共同事業推進会議において、令和6年度に実施する事業の詳細が決まりましたので、令和5年度の事業実績と併せてお知らせいたします。

【資料】

- | | | |
|---|--|-----|
| 1 | 令和6年度 オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」主な取組 | 資料1 |
| 2 | 令和6年度 オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画 | 資料2 |
| 3 | 令和5年度実施事業について | 資料3 |

【問い合わせ先】

※各事業で担当が異なります。

別添資料2の令和6年度事業計画一覧の問い合わせ先欄をご参照ください。

特別区長会事務局	調査第1課長 藤嶋
	電話 03-5210-9737
東京都市長会事務局	企画政策室長 元木
	電話 042-384-6396
東京都町村会事務局	事業課長 草場
	電話 042-384-8041
公益財団法人特別区協議会	事業推進課長 高野
	電話 03-5210-9915
公益財団法人東京市町村自治調査会	企画課長 加藤
	電話 042-382-7781

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」ホームページ
<https://all62.jp/>

令和 6 年度 オール東京 6 2 市区町村共同事業

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

主な取組

■都内 62 市区町村における気候変動対策の取組を支援します。

令和 6 年度から 3 年間の継続事業とした、気候変動対策について、都内 62 市区町村が実効性ある取組を推進できるよう支援します。具体的には、気候変動対策の検討に係る課題や取組の意義など、基本的事項の共通認識を図り、事業の参考となる情報の収集・提供・共有をしながら、基礎自治体の特性を活かした実効性の高い取組を支援します。

事業 1 年目の令和 6 年度は、気候変動に広域的に取り組む重要性を理解するとともに、都内 62 市区町村の地域特性を踏まえた課題を明確化することを目的に 62 市区町村ミーティング、意見交換会及び事例視察等を実施します。

(資料 2 事業計画一覧④気候変動対策支援事業)

■オール東京 6 2 環境担当者研修会を開催します。

環境分野を取り巻く情勢は年々変化しており、都内 62 市区町村が環境行政を効果的に推進するためには、担当する職員の能力の開発、資質の向上が従来にも増して重要となっています。このことから、環境分野の知見等を体系的に学ぶことができる研修会を実施します。

研修会は年間 6 回程度とし、内容としては、新規従事者向けや、都内 62 市区町村の実情ニーズに配慮した普遍的な施策課題への理解促進、先進事例の見学等を予定しています。また、研修参加者間の情報共有の場の設定や、都内 62 市区町村の職員が参加しやすいようリモート方式の活用等を行います。

(資料 2 事業計画一覧⑤オール東京 6 2 環境担当者研修会)

■市区町村等主催イベントでの PR、普及啓発展示を実施します。

CO2 削減につながる活動の普及啓発は、都内 62 市区町村においても実施されているところですが、共同で取り組むスケールメリットによりさらなる効果を得ることが期待されます。そこで、都内 62 市区町村の協力を得て、都内 62 市区町村等が主催する環境イベントや住民祭りの会場内に出展し、パネル展示等を実施するほか、環境学習施設や庁舎で行う展示の際に展示物の貸し出しを行い、共同宣言で明記している CO2 削減につながる活動の普及啓発やプロジェクト PR を行います。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に対応するため、オンラインを活用した普及啓発や PR にも取り組みます。

(資料 2 事業計画一覧⑥市区町村等主催イベントでの PR、普及啓発展示)

令和 6 年度 オール東京 62 市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画

1 令和 6 年度事業の基本的な考え方

東京の基礎自治体である 62 市区町村は、平成 19 年度から「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を立ち上げ、共同・連携して様々な取組を行ってきた。

令和 6 年度は、これまでの事業の検証、国の環境施策の動向等を踏まえながら、より効果的な事業を実施していく。

2 令和 6 年度事業計画一覧

事業名	主な事業内容	区分	3つの行動※			問い合わせ先
			普及啓発	連携体制構築	行動の場づくり	
①標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62 市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表する。 ○市区町村ごとのデータ活用を支援する。	継続	○	○		特別区協議会 自治調査会
②各団体の実施する事業との連携	○62 市区町村の実施事業に、1 市区町村 100 万円を限度として助成する。 ○各自治体の成果をホームページ上で PR していく。	継続	○	○	○	特別区協議会 自治調査会
③ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○HP「ECO ネット東京62」を適宜更新し、「環境事業紹介」「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実してオール東京62市区町村共同事業の普及・啓発に努める。	継続	○	○	○	特別区協議会
④気候変動対策支援事業	○令和5年度まで実施した「気候変動対策に関する調査研究事業」の成果を引き継ぎ、各自治体のニーズや地域特性を踏まえたテーマ設定や対策の具体化を図り、市区町村の取組の支援を行う。	リニューアル	○	○		自治調査会
⑤オール東京62環境担当者研修会	○各団体の実情ニーズに配慮し、複数のテーマを用意する。 ○情報共有の場の設定、地理的要因によらず、参加者が積極的に参加できるよう、リモート方式等の活用を行う。講義、ワークショップ、グループワーク、事例紹介等により研修を実施する。	継続	○	○		特別区協議会
⑥市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62 市区町村等が主催するイベント会場内での E プロの PR や CO2 削減につながる活動の普及啓発を行う(15 回程度/年)。	継続	○	○	○	特別区協議会
事業費合計			1 億 4,190 万円			

※「3つの行動」は、かけがえのない地球を守るため東京 62 市区町村が共同して宣言した下記の3つの行動目標に対応しています。詳細は[参考](#)「オール東京 62 市区町村共同事業 『みどり東京・温暖化防止プロジェクト』共同宣言」をご参照ください。

- 一、 CO₂削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

令和 5 年度実施事業について

事業名	主な事業内容	3つの行動※		
		普及啓発	連携体制構築	行動の場づくり
①標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62 市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を3月に公表する。 ○市区町村ごとのデータ活用を支援した。	○	○	
②各団体の実施する事業との連携	○62 市区町村が実施する自然環境保護や地球温暖化防止事業に、1市区町村 100 万円を限度として助成した。	○	○	○
③ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○OHP「ECO ネット東京62」を適宜更新し、「環境事業紹介」「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実してオール東京62市区町村共同事業の普及・啓発を実施した。	○	○	○
④気候変動対策に関する調査研究	○「脱炭素」を目指す「緩和策」と「適応計画」策定に向けた「適応策」を推進する調査研究を分科会形式により実施し、気候変動対策について主体的に検討・実践し、ノウハウを共有する場を創出した。 ○分科会には 41 自治体が参加した(12 月末時点)。	○	○	
⑤オール東京62環境担当者研修会	○各団体の実情ニーズに配慮し、複数のテーマを用意し、環境担当新規従事者向けを含め 5 回実施した。 ○研修時間内に研修生による情報共有の場を設定し、地理的な要因からの参加の困難さを解消するためのリモート方式等の活用を行った。 ○講義や事例紹介の他、グループワークを実施した。 ○研究内容はアーカイブとしてホームページに掲載した。	○	○	
⑥市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62 市区町村等が主催するイベントへの出展等を通じて、本プロジェクトのPR や CO2 削減につながる活動の普及啓発を行った。 ○啓発パネルや配布チラシを作成した。 ○20 自治体に出展した。	○	○	○

※「3つの行動」は、かけがえない地球を守るため東京 62 市区町村が共同して宣言した下記の3つの行動目標に対応しています。詳細は[参考](#)「オール東京 6 2 市区町村共同事業 『みどり東京・温暖化防止プロジェクト』共同宣言」をご参照ください。

- 一、 CO₂削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

このオール東京62市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画・運営を(公財)特別区協議会・(公財)東京市町村自治調査会が担当しています。

○ **特別区長会 会長 吉住 健一 (新宿区長)**

東京23区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局 [千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館]

○ **東京都市長会 会長 渡部 尚 (東村山市長)**

東京26市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局 [府中市新町2-77-1 東京自治会館]

○ **東京都町村会 会長 杉浦 裕之 (瑞穂町長)**

東京13町村長で構成。町村間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局 [府中市新町2-77-1 東京自治会館]

○ **(公財)特別区協議会 理事長 吉住 健一 (新宿区長)**

特別区における円滑な自治の運営とその発展とを期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。 [千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館]

○ **(公財)東京市町村自治調査会 理事長 渡部 尚 (東村山市長)**

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・共同事業・普及啓発・市民交流活動への支援などを行っている。 [府中市新町2-77-1 東京自治会館]

オール東京62市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」共同宣言

かけがえのない地球を守ろう ～一人ひとりの力をつないで～

私たちの暮らす東京は、人口1,280万人を抱える世界有数の都市でありながら、多摩の山並み、武蔵野の雑木林のみどり、伊豆諸島・小笠原諸島周囲の美しい海原など、多様な自然環境を有しています。

一方、東京は人口や経済活動が集積し、資源やエネルギーの大量消費地としてCO₂の大量排出、ヒートアイランド現象、森林の荒廃、海洋汚染などさまざまな環境問題にも直面しています。

特に暮らしと密接な関係にあるCO₂は、オフィスや家庭でのエネルギー消費量が増大し、京都議定書の発効から2年経った現在でも、削減の兆しが見えない危機的状況にあります。

今こそ、私たちは、地球環境問題の被害者であり加害者でもあることを改めて認識し、一人ひとりの力をつないで、東京そして地球の環境を守るため、できることから行動するときです。

東京62市区町村は、かけがえのない地球を守るために、連携・共同して「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開し、次の行動を起こすことを宣言します。

- 一、 CO₂削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

2007年10月3日

オール東京62市区町村共同事業

みどり東京・温暖化防止
プロジェクト
令和5年度事業報告

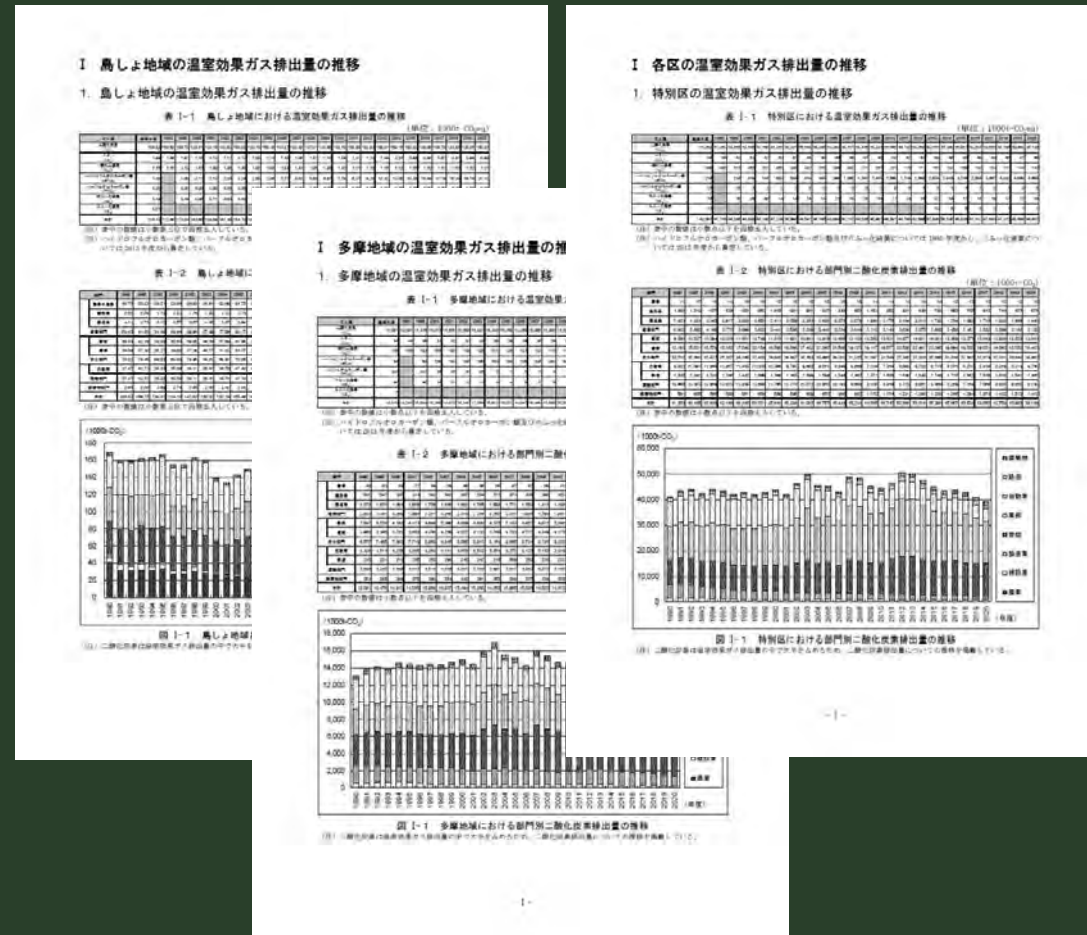


① 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進

温室効果ガス排出量を掲載した冊子を発行 (1990年度～2021年度)



(写真左から特別区、
多摩地域、島しょ地域)
※写真は1990年度～2020年度版



②各団体の実施する事業との連携

市区町村が実施する事業に助成金（上限100万円）を交付。



緑のカーテン講習会



環境学習



森林環境整備



緑化推進



LED化

③ホームページの維持管理

みどり東京・温暖化防止プロジェクトホームページ「ECOネット東京62」

トップページ

東京62市区町村イチオシ環境施策



④気候変動対策に関する調査研究

研究会における自治体からの事例発表の様子



見学会の様子



⑤環境担当者研修会

NACS-J
日本自然保護協会

企業と自治体をつないで、ネイチャーポジティブを目指しています

ネイチャーポジティブ自治体の認定を目指す

全国の潜在的OECM候補地 アンケート調査結果レポート



- 2022年の6-10月にウェブサイト
- 全国の「既存の保護区ではないが民間により保全活動がなされている箇所」や「保全活動は無いが将来的に自然環境が維持されている箇所」など潜在的なOECM候補地の情報をアンケート。
- それぞれの候補地（サイト）について、土地利用や土地所有、自然環境の状況などを質問
- 全国38都道府県、121市町村（全1,718市町村の7%）から206件の回答

www.nacs-j.or.jp/0322-1j/00001



オンラインを活用した研修



研修会でのグループワーク



オール東京62市区町村共同事業 環境ご担当者の方は、下記のリンクより、当日の講義のアーカイブ資料をご覧になることができます。

令和4年度 第6回 環境担当者研修会

オンライン体験プログラム

講師：基本 亜子氏（一般社団法人Earth Company プログラム・マネージャー）
コーディネーター：林 浩二氏（千葉県立中央博物館 環境教育研究科 上席研究員）
第6回研修プログラムの概要と目的 [PDF 80KB]



質疑応答と意見交換



アーカイブ

⑥PR, 普及啓発展示



市区町村等へ主催イベントへの出展

**未来のためにチカラを合わせる
オール東京62**

オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
みなさんが暮らし、働く東京のまち。
それぞれの特徴をいかしながら、
タッグを組んで地球温暖化という
大きな課題に取り組んでいます。

16万人以上が参加した
ECOフェスティバルへ出展しました。

東京の温暖化防止ガス削減量は、
5699万トン削減しました。
(2018年度) ※削減率CO削減率
※各市区町村の削減量を併せて算出し
公表されています。

2007年10月に発足した
オール東京62共同宣言もとお互いの協力し、
すでに15年の
実績があります。

57作品が発表
「みどり東京プロジェクト」では、
入賞作品のポスターも作りました。

「EARTH WORKERS collection」
プロジェクトでは、環境問題に活躍する
活動家を実践しました。

「レジ袋削減キャンペーン」や
「グリーンカーテン設置事業」など
毎日の暮らしの中で
できることを提案しました。

「みどり東京」の
温暖化対策を地域から推進から。
つながりましょう、実践しましょう。
主役はみなさん。それぞれのまちが、
それぞれに頑張っています。
これからもずっと続けていきます。
どうぞよろしくお願いいたします。
<https://all62.jp>



ワークショップ

オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

どうなってるの？地球がピンチ

集中豪雨が追えてキケン
2100年まで、最大で2.3倍増します。

夏の原花がこんなに早まっている!
2018年4月1日～5月3/24
1968年4月1日～5月3/31

海からのSOS!
東京の海が、毎年約1センチずつ、
平均で1センチずつ、海面が上昇しています。

環境問題を解決するために、みんなの暮らし方も変わる?

2050年カーボン
ニュートラル(2020年
10月、日本政府が宣言)

2030年
世界の総温室効果ガス削減率
46%

日本の総温室効果ガス削減率
2030年目標は、2013年比で
25%削減(2020年目標は、2013年比で
26%削減)

2050年
世界の総温室効果ガス削減率
59%

日本の総温室効果ガス削減率
2050年目標は、2013年比で
25%削減(2020年目標は、2013年比で
26%削減)

未来のために
チカラを合わせる オール東京62

16万人以上が参加した
ECOフェスティバルへ出展しました。

57作品が発表
「みどり東京プロジェクト」では、
入賞作品のポスターも作りました。

「EARTH WORKERS collection」
プロジェクトでは、環境問題に活躍する
活動家を実践しました。

「レジ袋削減キャンペーン」や
「グリーンカーテン設置事業」など
毎日の暮らしの中で
できることを提案しました。

啓発用チラシ